

1 **第10期生涯学習分科会 議論の整理（案）**
2 **ウィズコロナ・ポストコロナ時代の生涯学習・社会教育**
3 **～新たなテクノロジーでつながり誰もが学び続けられる社会へ～**
4

5 **はじめに**

- 6 ○ 第10期生涯学習分科会においては、第9期答申（人口減少社会の新しい地域づくりに
7 に向けた社会教育の振興方策について（答申））を踏まえつつ、
8 ・ 社会の変化や課題を踏まえた新しい時代の生涯学習・社会教育は、どのような在り方
9 や姿となることが考えられるか
10 ・ 住民の主体的な参加を得て、多様な主体の連携・協働と幅広い人材の支援により行わ
11 れる「開かれ、つながる社会教育」へと進化を図っていく上で、地域や社会の課題解決
12 に向けた取組を行う民間団体や人材の活躍・連携をどのように促進していくことが考
13 えられるか。また、関係機関や行政の果たす役割や取組はどのようなことが考えられる
14 か
15 といったことを中心に、委員や関係者にヒアリングを行うとともに、議論を行った。
16
17 ○ 今期中において、新型コロナウイルス感染症に関する対応が発生し、生涯学習・社会教
18 育にも大きな影響を与えた。生涯学習・社会教育において学びを止めないことの重要性が
19 共有されたとともに、学びの新たな可能性も示されたところである。今後、第2波、第3
20 波の発生や、新たなパンデミックへの対応も念頭に置きつつ、ウィズコロナ・ポストコロ
21 ナ時代の生涯学習・社会教育を志向していく必要があり、この観点からも議論を行ったと
22 ころである。
23
24 ○ 以上のような議論を踏まえ、新しい時代の生涯学習・社会教育に関する基本的方向性や
25 推進方策の整理を行った。
26
27

28 **1. 生涯学習・社会教育をめぐる現状・課題**

29
30 **（1）社会的包摂の実現**

- 31 ○ 人生100年時代においては、高齢者から子供・若者まで、すべての国民に活躍の場が
32 あり、すべての人が自分らしく活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社
33 会をつくる必要がある。特に、誰ひとり取り残されることなく生きがいを感じることの
34 できる包摂的な社会を目指すことが重要であり、このことは、今回の新型コロナウイルス
35 感染症に関する対応を通じ、改めて共有されたところである。

36 社会が大きく変化する中であって今後より多様で複雑化する課題と向き合いながら、
37 一人ひとりがより豊かな人生を送ることのできる持続可能な社会づくりを進めるため
38 には、ICTの新たなテクノロジーも最大限活用しつつ、すべての人が主体的に生涯にわ
39 たって学び続けることが一層重要となる。

1 ○ この点、2015年9月の国連サミットにおいて採択された、「持続可能な開発目標」
2 (SDGs)では、地球上の「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」をテー
3 マに、持続可能な世界を実現するための国際目標が定められたところである。この目標
4 は、誰一人として取り残さない「包摂性」や、全てのステークホルダーが役割を持つ「参
5 画性」、社会・経済・環境に統合的に取り組む「統合性」等が特徴とされている。また、
6 SDGsを受けて策定された日本国内の実施指針においても、優先的に進める分野の一つ
7 として「あらゆる人々の活躍の推進」が挙げられている。

8
9 ○ 包摂的な社会を実現していくためには、市民一人ひとりが排除されたり差別されたり
10 たりそれを感じたりすることなく、地域社会の一員として認められるとともに、自らの
11 強みや個性を生かして活躍できることが、より豊かな社会へと発展していく上で重要
12 である。地域における様々な人々を理解し受け入れ共生していく場を育てていく上で
13 社会教育が重要な役割を果たす。多様な人々が共に学びあう場を、社会教育を通じて
14 実現していくことが重要である。

15
16 ○ また、社会が多様化・複雑化している中、困難を抱える家庭や子供たちへの支援、外
17 国人の家族や子供たち、障害のある方やその家族への支援、社会的に孤立しがちな若者
18 や高齢者への支援の必要性など、様々な社会課題が顕在化しており、新型コロナウイルス
19 感染症の拡大によって、それらがより顕著となっている。

20 これらの課題の解決のために、困難を抱える方たちに必要な知識や技術を習得する
21 機会を設けるなど、学びを通じた支援を行うことが重要である。その際、ICTを活用す
22 ることで、個々の習熟度や興味関心に応じたプログラムの個別化など、よりきめ細やか
23 な支援が可能となる。

24
25 ○ さらに、様々な理由で困難を抱える方たちに対しては、知識や技術を習得する機会を
26 設けるのはもちろんのこと、学びを通じ何らかの成功体験を経て自己肯定感を育むこ
27 とや、学校でも家庭でもない第三の居場所を確保すること、将来のキャリアについて見
28 通しを持つ機会を設けることなども重要である。

29 加えて、そのような方たちは、社会や周囲から孤立してしまう場合も見られること
30 から、必要な支援につながるアウトリーチ型の取組も重要となる。

31
32 ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学校臨時休業期間において、民間団体や社会
33 教育施設による子供たちへのオンラインによる学習支援や居場所づくり、地域学校協働
34 活動などが行われたところである。また、障害のある方については、新型コロナウイルス
35 感染症の拡大に伴い、障害福祉施設に事業継続要請がなされる中、通所による支援だ
36 けでなく、在宅支援希望者に対しても、学びを継続的に提供することや、知的障害当事
37 者がコロナ禍において、正しい知識・情報を取得し、それらをもとに主体的に考え、適
38 切な行動をとれるようにすることを目指して、民間団体によるリモート学習による在宅
39 学習支援や、オンラインによる情報提供、居場所づくり等の取組も行われたところであ

1 る。

2 外国につながる子供・若者については、自らの経験を生かしたプロジェクトを企画・
3 実施する機会を設けることを通じ、自己肯定感の醸成につながった例や、高校内に学校
4 外の様々な人とのつながりを持つことができる居場所を作ることを通じ、高校生の自
5 発的なコミュニケーションや行動につながった例も存在するところである。

6 このように、学びの保障や心のケアといった課題に対し、生涯学習や社会教育は重要
7 な役割を果たしているところであり、取組を更に推進していく必要がある。

8
9 ○ あわせて、地域における家庭や子供の育ちを取り巻く環境が変化する中、地域全体
10 で家庭教育を支える仕組みづくりが必要であり、保護者への学習機会の提供や相談対
11 応等の従来の支援に加えて、自ら学びや相談の場にアクセスすることが困難な家庭な
12 ど、支援が届きにくい家庭に対して支援を届けていく取組が重要となる。

13
14 ○ これらの取組は、教育委員会だけでは完結せず、地方公共団体の福祉部局や民間団体
15 など、様々な関係機関と連携・協働し、一体となって取り組むことが重要である。

16 例えば、公民館等で子供食堂に取り組む例があるが、公民館職員のみで対応するの
17 はなく、福祉部局や民間団体等の関係者とも連携して取り組むことが効果的である。国
18 レベルにおいても同様に、施策を推進していく上で関係省庁や民間団体等との連携・協
19 働が重要となる。

認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわにおける取組

- 認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわは、神奈川県を中心に外国に
つながる子供・若者を対象に、高校へのコーディネーターの派遣や定時制高校でのキャ
リア支援等の取組を行っています。
- 神奈川県と協定を結ぶとともに、定期的にネットワーク会議を開催し、課題レベルか
ら共有を図るなど、教育委員会と密接に連携を図っています。
- 社会課題として、高校生の人間関係が狭まり、地域社会の人たちとの関りや自発的
にコミュニケーションをとる機会が確保されていない、という問題意識の下、高校内に
カフェを設置し、高校生が様々な人と関わりを持つことができる場を設けています。



相模向陽館高校（昼間）定時制での「ひまわりカフェ」

- ・ 生徒の学校内での居場所づくりや生徒の自発的な
コミュニケーションの場、進路選択や生徒と社会の
接点づくりとして、学校内に設置
- ・ 月1～2回開店し、NPO職員や地域若者サポ
ートステーション相談員、大学生等が常駐。企業紹介
のコーナーも随時設置。1回60名程の生徒が参加。

21

22

一般社団法人 kuriya における取組

- 一般社団法人 kuriya は、東京都を中心に、外国につながる若者を対象として人材育成、インターンシップ、アートプロジェクトなどの事業を行っています。
- 「Out of school program」では、高校生、高校中退者、高卒で来日した20代の外国につながる若者を対象に、様々な人とのつながりや体験を通じてライフスキルを提供するプログラムを実施しています。
- 具体的には、プロジェクト型の学びとして、若者自らが美術館での展覧会において多文化・多様性を考えるワークショップを開催したり、自らの経験をもとに高校生や教員向けのガイダンスを作成したりする取組を行っています。
- これらの取組を通じ、外国につながる若者が社会とのつながりをもつことができるとともに、自分の経験を活かすことで自分にもできることがあるという自信につながっています。



1

認定 NPO 法人カタリバにおける取組（カタリバオンライン）

- 認定 NPO 法人カタリバは、どんな環境に生まれ育った子どもたちも未来をつくりだす意欲と創造性を育める社会を目指し、2001 年から活動している教育 NPO です。
- 「カタリバオンライン」は、学校の臨時休業を受け学校に集まらない子供たちのために立ち上げたオンライン上の居場所と学びのコンテンツを届けるサービスであり、以下のような取組を行ってきました。

- 学校に行かないことで乱れがちな生活習慣を整えるために毎日決まった時間に行う「朝の会」と「夕方の会」の開催
- 世界中から参加するボランティアによる学習会や多様なプログラムの開催
- PBL の機会として、オンラインクラブ活動、オンライン文化祭、オンラインマイプロジェクトなど



- これらの取組を通じて、これまで支援が届きにくかった不登校、重篤な病気を抱えた子供たちなどにも教育機会を届ける機会となり、学校再開後も引き続き同サービスを活用したい家庭がアンケート（5月実施）回答者の8割を超えており、オンラインの活用による支援の可能性が広がっています。

2

1 (2) 人生 100 年時代の到来

2 ○ 人生 100 年時代においては、これまでの「教育—仕事—引退」という 3 ステージの単
3 線型の人生ではなく、これまで以上に多様で多彩な生き方・暮らし方を経験するマルチ
4 ステージの人生に移行していくことが指摘されている。

5
6 ○ また、高齢社会に心豊かに対応できるようになるためには、単に長生きをするだけ
7 でなく、いかに「健康寿命」（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活で
8 ける期間）を延ばすことができるかが重要であり、高齢者が心身ともに健康な状態で
9 健やかに活躍できることが期待されている。

10
11 ○ マルチステージの人生では、人生で多くの移行（シフト）を経験するようになる。そ
12 こでは、移行のために必要な資質・能力やスキルを更新するための学びを通じて、知識
13 や技術等の積み重ねにより、これまで以上に豊かな人生を送ることができるものであ
14 り、それらを実現するために、リカレント教育を積極的に推進することが重要である。

15 今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、自宅にいる機会が増えたり、将来に
16 対する不安が増したりしたことから、新たに学習を開始したという調査結果もあり、自
17 宅等でも学習できるオンラインによる学習機会の確保や各種検定試験の活用も有効で
18 である。

19
20 ○ また、マルチステージの人生においては、生涯に複数のキャリアを持つようになる。
21 いわゆる「就職—退職—その後の人生」という、いわば労働を軸にした生活から、自分
22 自身の人生観やライフスタイルも重んじつつ自己のキャリアアップや家族との時間の
23 確保などのバランスを優先させたり、ボランティアなどの社会への貢献を軸に生活を
24 組み立てたりするなど、様々なキャリアの在り方が考えられる。

25
26 ○ 加えて、学びは、その目的に応じて、仕事上のキャリアアップやキャリアチェンジを
27 目的とした学びや、地域課題や社会課題への貢献などにつながる学び、さらに知的好奇
28 心を満たすための学びなど、様々な様態が考えられる。マルチステージの人生において
29 は、複数の異なるキャリアを持ちながら、それぞれのキャリアの目的に応じて様々な学
30 びの機会が設けられることが考えられる。これらの学びは、例えば、ボランティア活動
31 の経験が仕事に生かされる、仕事のスキルが社会貢献に生かされるなど、つながりをも
32 ちながら相乗効果を生み出し、人生をより豊かにしていくことが期待される。

33
34 ○ このうち、ボランティア活動は、住民相互の関わりで社会や地域を支えあっていく上
35 で重要な取組の一つであり、ボランティア活動に参加するほうが人生の満足度が高いと
36 というデータもある¹。

¹ 高齢者の社会貢献活動への参加状況と生活満足度の関係を見たところ、参加した者は参加していない者に比べて生活満足度が高いという結果が見られた。（高齢者の社会貢献活動に関する研究（独立行政法人労働政策研究・研修機構, 2012））

文化服装学院（専門学校）

- 生涯学習センターを設置し、オープンカレッジや通信教育において多彩なライフステージの新たなチャレンジを応援する講座を企画・実施しています。
- あわせて、企業や地域団体などの要請により、文化服装学院の技術や教育ノウハウを活用し、企業等の目的に沿った研修を企画・実施しています。



企業研修の例

（イオンリテール（株）商品部実務研修）

- 自社ブランド商品の開発に向けて「ものづくり」研修を 1 年間かけて実習
- 産地や素材、染色、デザインの発想、立体裁断、量産実習、デザイン画、ニット、人体機能等の多様な知識を習得
- 土曜日 2 コマで開催

1

立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科

- 非営利組織／営利組織の経営、公共分野、現代社会の危機管理を学ぶ MBA コースとして 2002 年 4 月に開設し、2007 年 4 月には、博士課程後期課程（DBA コース）も増設しました。
- 多様な職業分野、年代、性別、経歴の院生が在籍しており、まちづくり、ソーシャルビジネス、防災・リスクガバナンス、CSR、地域福祉、公共政策、文化政策、男女共同参画、国際協力、平和構築、SDGs などの分野で研究を行っています。変化する社会状況に的確に対応し、対応できる総合的な判断力を備えたソーシャル・デザイナーの育成を目指しています。



2

3

（3）Society 5.0 の実現

4

- 人類はこれまで、狩猟社会から農耕社会、工業社会を経て現代の情報社会に至るまで、生産手段と社会構造の飛躍的な変化を経て社会を発展させてきた。そして今、次の大きな変革としてデジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し新たな価値を創造する社会として、Society 5.0 の実現が提唱されている。

8

9

- Society 5.0 は、ICT（情報通信技術）、AI（人工知能）、ビッグデータ、IoT（Internet of Things）、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものがこれまでの延長ではなく「非連続的」と言えるほど

10

11

1 劇的に変わることが示唆されている。

2
3 ○ 社会が劇的に変化する中、答えが一つでなく、解決が容易でない課題に取り組んでい
4 く上で、「学び」の捉え方も多義的になっている。いわゆる講義形式で正解をインプ
5 トする形態の「学び」だけでなく、自分の疑問に気づき、考えを発信しながら、他者と
6 共に考え、新たな考えを創造するという行為も重要な「学び」の形態となる。

7
8 ○ Society 5.0の実現により、時間的、空間的な制約を超えた学びがより一般的になる
9 ことが予想される中、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学校臨時休業や外出自
10 粛により、学びや生活が大きな影響を受けており、オンラインによる学習やテレワーク
11 など、新しいテクノロジーを活用した学びや働き方が急激に進展した。あわせて、対面
12 による学びと比較してより手軽に学びに参加できるなど、オンラインならではの利点
13 も明らかになったところである。

14 加えて、個々の習熟度や興味関心によって一人ひとりにプログラムが個別化されたり、
15 インターネットを通じて誰かとつながりを感じながら学べるようになったりする
16 ことで、より多様な学びの形が可能となっている。

17 その反面、インターネットについては、SNS等を通じ個人が容易に他人とコミュニケ
18 ーションを取り合うことができるようになったことで、トラブルが生じ、人間関係を悪
19 化させる可能性もあるなど、活用において一定の留意が必要である。

20
21 ○ そのような社会の変化に対し、社会教育及び地域における交流の拠点である社会教
22 育施設の ICT 環境は必ずしも十分に整っていない。²

23
24 ○ これまでの社会教育施設における活動の延長線ではなく、新たなテクノロジーを有
25 効に活用し、オンラインによる取組も行うことで、これまで社会教育への参加が少な
26 かった若者等へのアプローチも含め、より多くの地域住民の参加を得ることができ
27 るようになるなど、社会教育の強みである「人づくり」「つながりづくり」の機能が一層強
28 化されることも期待される。

29
30 ○ また、仕事の質を高めたり生活をより豊かにしたりするために、ICT を適切に使いこ
31 なせる資質・能力をはじめとした情報活用能力を身に付ける学びのニーズが高まって
32 おり、社会教育施設などにおいても、そうした学びの機会の充実が求められる。特に、
33 新型コロナウイルス感染症への対応を通じて、私たちの生活に必須な大量の情報がイ
34 ンターネット上で提供されることにより、インターネットが生活の単なるオプション
35 から生きていくための命綱にもなり得ることが再確認された。インターネットやパソ

² 例えば、類似施設を含まない公民館における ICT 環境の整備状況は次のとおりである。コンピュータを設置している施設の割合（54.7%）、利用者が利用できるコンピュータを設置している施設の割合（13.2%）、インターネットに接続されている利用者コンピュータを設置している施設の割合（10.9%）（文部科学省 平成 30 年度 社会教育調査）

1 コン等の ICT 機器を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差（デジタル・ディ
2 バイド）の解消を図る必要がある。

- 3
- 4 ○ 「開かれ、つながる社会教育」を実現する上で、公民館などの社会教育施設における
5 対面でのコミュニケーションを通じたつながりづくりと、新しいテクノロジーを活用
6 したつながりづくり、それぞれの強みや良さを生かしバランスのとれた取組を行って
7 いくことが重要である。そのため、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波や、新
8 たなパンデミックへの対応を視野に入れつつ、「学びを止めない」ことを念頭に置き、
9 これらの取組の成果と課題を洗い出し、改善・充実させ人々の学びや生活をしっかりと
10 保障していくことが重要となる。

11 沖縄県那覇市若狭公民館の取組

- 沖縄県那覇市若狭公民館では、新型コロナウイルス感染症に伴う休館期間中、YouTube チャンネル「みんなの公民館」を開設しました。チャンネルでは、家での過ごし方やコロナ川柳、我が家のアート作品、体操、料理などの動画を掲載しています。
- また、政治に関する子供たちからの疑問に答えるため、公民館と児童館が共催で、オンライントークイベント「政治って何だろう」を開催しました。
- さらに、新型コロナウイルス感染症に伴い困難を抱える人たちへの支援として、外国につながる人に対して支援制度の紹介を行ったり、「しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄」と連携の下、企業等の協力を得て、公民館の場を活用し、ドライブスルー形式で、食料品を希望者に提供する取組を実施したりしました。



12 (4) 地域活性化の推進

- 13
- 14 ○ 我が国は、2008 年をピークとして人口減少局面に入っている。今後、2050 年には 9,700
15 万人程度となり、2100 年には 5,000 万人を割り込む水準にまで減少すると推計があ
16 る。加えて、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏へ
17 の一極集中を招いていると分析されている。
- 18
- 19 ○ 人口減少を克服し、地域において人々が安心して豊かな生活を送っていく上で、地域
20 に豊かな学びの機会が設けられていることが重要である。

1 この点、地方公共団体の中には、「ひとづくり」をスローガンに、多様な主体と連携・
2 協働しながら魅力的な教育活動を展開し、地域の活性化や若者の県内定着に成功して
3 いる取組も存在する。

4 災害やパンデミックへの対応など、様々な地域課題を解決するためには、多様な機関
5 の連携・協働や住民同士の相互扶助が欠かせない。地方公共団体だけでなく、大学、専
6 門学校、企業、NPO等の民間団体などの多様な主体との連携・協働や、様々な世代や背
7 景を有する住民同士が共に学びあう機会を持つことが地域課題解決や地域活性化につ
8 ながる。

9

島根県益田市における取組

- 島根県益田市では「ひとが育つまち益田」の実現を目指し、幼児期から高校生までも対象としたふるさとを学ぶ場や地域活動に参画する機会についてコンソーシアムを組織し、官民協働で創出しています。
- その一環として、子どもたちに大人たちの仕事だけでなく多様な足場・顔（ライフキャリア）を知らせるとともに、ふるさとの人とつながり自分の手でまちをつくることを体験させる「ライフキャリア教育」を推進しています。
- 特徴的なプログラムとして、認定NPO法人カタリバとも連携しながら、地域の大人と子供が一对一で語り合い、対話を通して「これからどんな大人になりたいか」生き方を考える授業を行う「益田版カタリバ」、公民館を拠点とした中学生地域活動の実施や高校生による地域活動の実施、などに取り組んでいます。これらの社会教育プログラムを社会教育サイドが企画・運営し、学校教育の中で教育課程に位置づけたり、学校教育と社会教育の往還を進めたりするなど、地域ぐるみの教育を進めるための基盤作りも同時に行っています。
- これらの取組の結果、「益田市に魅力的な大人が多い」と回答した中高生が4割以上向上するとともに（43%→86%）、地元での高卒就職希望者数が約2割向上しました（40%→57%）。また、「ライフキャリア教育」一期生が、今年の成人式でのアンケートで、約7割以上が将来益田市で暮らしたいと答えました。

➤ これらの取組をさらに進めるため、令和2年度より、ひとづくり・地域づくりを推進する中間支援団体「一般社団法人 豊かな暮らしラボラトリー（ユタラボ）」を設立しました。このユタラボの設立により、高校生世代での社会教育サイドの活動の更なる進展をめざしています。



10
11
12
13

ハバタク株式会社の秋田県五城目町における取組

➤ ハバタク株式会社は、“新しい学びのクリエイティブ集団”をコンセプトに秋田県五城目町において、学び続ける地域社会の共創に向けたプロジェクトとして以下のような取組を実施しています。

- シェアビレッジ：古民家を村に見立て、都会と田舎が豊かさをシェアし学び合うコミュニティを構築。全国 2 千人以上の村民が参画し、地域との多様な関わり方を創出。
- ただのあそび場：まちの遊休不動産を住民たちが自らリノベーションし、誰もが自由に遊ぶことができるサードプレイスを構築。
- 教育環境デザイン：県内大学・小学校・地域と連携したグローバルな教育プログラムや、住民参加型で未来の学校をつくる「五城目小学校新校舎建築」（越える学校）プロジェクトを実施。
- 地域の様々な取組との共創：520年の伝統を持つ朝市に多世代が参加する日曜日「朝市プラス」や、小学校廃校を活かしたシェアオフィス「BABAME BASE」との連携を通じ、草の根発の多種多様な挑戦が生まれる環境づくりを支援。



2

3

4 (5) 子供・若者の地域・社会への主体的な参画

5 ○ 学校教育や社会教育の場において、子供・若者が地域に主体的に関わりながら、課題
6 解決に取り組む活動が行われている。特に、今回の新型コロナウイルス感染症への対応
7 を通じ、子供・若者が社会や地域の課題に対し、多様な主体と連携・協働しながら課題
8 解決に取り組む重要性はより一層高まっている。

9 子供・若者が、どのように社会や人生をよりよいものにしていくべきかを自ら考えな
10 がら、答えが一つでなく、また、解決が容易でない課題に対しても、多様な他者と協働
11 し目的に応じた納得解を見出しながら課題を解決していくことは、よりよい社会を
12 創っていく資質・能力を育む上で重要である。

13

14 ○ 携帯電話やタブレット端末などの ICT 機器が普及する中、子供・若者のコミュニケー
15 ションの在り方も変容している。SNS 等を通じて他者とコミュニケーションを図る機会

1 が多くなっている³ことや、対面でコミュニケーションを図る相手も保護者や学校等の
2 友達など一部に限られていることなどが指摘されている。

3
4 ○ 一方で、子供・若者が、保護者や先生、学校の友達との関係性を前提としながら、地
5 域や社会の課題の解決に取り組む中で、地域の大人や大学生などつながり、未体験の
6 世界や異質な世界との出会いを通じて、刺激を受け悩みも相談できるような「ナナメの
7 関係」を持つことで、自己肯定感や主体性の醸成につながることも指摘されている。

8
9 ○ また、地域の大人が子供や若者ととも地域課題の解決に取り組むことが、大人自身
10 の学びや地域の活性化につながる例も指摘されている。

11
12 ○ 2020年度から順次全面実施される新しい学習指導要領では、「社会に開かれた教育課
13 程」を重視し、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会
14 とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような
15 資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしながら、社会との連携・協働に
16 よりその実現を図っていくこととしている。

17 また、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を行うことで、学校教育
18 における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯
19 にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにすることを目指すこととしている。

20
21 ○ 「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、「主体的・対話的で深い学び」の視点
22 からの授業改善を行う際に、子供・若者が地域や社会の課題に対し、主体的に関わり解
23 決に向け取り組む活動を必要に応じて取り入れていくことは有効である。

24
25 ○ これらの取組は、学校にのみ求められるものではなく、学校教育・社会教育という垣
26 根を超えて、子供・若者たちに必要な教育の機会を提供していくことが重要である。

27
28 ○ 加えて、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と地域学校協働活動を一体
29 的に推進するなど、地域と学校が連携・協働できる体制を構築することにより、これら
30 の取組をより一層充実したものとすることができる。

31
32 ○ 一部の地方公共団体では、地域の教育資源に知見を有する社会教育主事や公民館主
33 事が学校と連携しつつ、地域住民やNPO等の民間団体とともに魅力的な教育カリキ
34 ュラムを提供している例もある。

37

³ 平日のインターネットの平均的な利用時間は、中学生は176分、高校生は247分。3時間以上の利用は、中学生は45.8%、高校生は66.3%。（内閣府令和元年度青少年のインターネット利用環境実態調査）

宮崎県日南市油津商店街における取組（アンブレラスカイ）

- 都城工業高等専門学校1年（当時）の穂田南海（あきた みなみ）さんは、地元の宮崎県日南市油津商店街を彩ろうと、商店街にカラフルな傘を頭上いっぱいぶらさげる「アンブレラスカイ」を企画しました。
- 商店街の活性化について考える学習を進める中で、まちづくりを担う人たちの熱意に触れ、商店街に更に興味を持つようになり同企画を提案しました。
- 企画実施に当たっては、テーマパークに助言を請うとともに、クラウドファンディングを用いて自ら資金を集めるなどしました。



2. 新しい時代の生涯学習・社会教育に向けて

(1) 基本的な考え方

①これからの時代の学びの在り方について

- 以上のような現状等を踏まえると、これからの時代の学びは、以下のような方向性や姿が考えられるのではないか。

(社会・個人の在り方)

- ・ 学びを通じ、社会的包摂や持続可能な開発目標 (SDGs) の実現を目指すとともに、高齢者から子供・若者まで、すべての人に活躍の場があり、すべての人が自分らしく活躍し続けられる社会、安心して暮らすことができる社会を目指す。
- ・ Society 5.0 の実現、人生 100 年時代の到来、新型コロナウイルス感染症への対応など、社会が劇的に変化する中、それぞれのキャリアや学びのニーズに応じ、仕事や生活で必要な知識や技術を生涯を通じて身に付ける。
- ・ 個々人のライフスタイルに目を向けると、人生 100 年時代の到来に伴うマルチステージ (多様で多彩な生き方・暮らし方) の人生においては、人生のステージに応じて、仕事や家庭、社会貢献活動など、様々なキャリアを組み合わせた姿が想定され、それぞれのキャリアがつながりをもちながら相乗効果を生み出し、人生をより豊かにしていく。
- ・ 答えが一つでなく、解決が容易でない課題に対しても、多様な主体が連携・協働し、共に学びあいながら、課題解決に取り組むことが進められる。
- ・ 子供・若者が地域や社会の課題に対し主体的に関わり取り組んでいく活動を通じて、子供・若者がよりよい社会を創っていく資質・能力を育てていく。

(学びの姿)

- ・ 新しいテクノロジーが学びの可能性を広げ、空間的な制約を超えた学びや、個々の習熟度や興味関心に応じた個別最適化した学びなど、様々な学びの在り方が実現される。
- ・ 他者を理解し、受入れ、共生する社会を目指し、多様な人たちと共に学びあうことで新たな学びが得られる社会が広がる。
- ・ 特に、新型コロナウイルス感染症への対応を契機に、オンラインによる学習や WEB 会議におけるコミュニケーションの場など、新しいテクノロジーを活用し空間的制約を超えた、多様な主体との連携・協働による学びの場がより一層進展する。
- ・ 世代や地域によってデジタル・ディバイドが生じないように、地方公共団体や社会教育施設、企業、民間団体等が連携して、Society5.0 に対応する情報活用能力を習得するための学習機会を充実する。
- ・ 学びを豊かにするとともに学びの成果を発展させていくためには、学びを一過性のものにとどめず、学んだ成果を地域の課題解決のための活動につなげ、活動を踏まえてさらに学びを深めることにより「学びと活動の循環」が生み出される。

1 **②学びを通じた生涯活躍の地域づくりの推進**

2 ○ 世代や地域の格差が学びの格差につながってはならない。これからの時代の学びの
3 実現に向け、全国各地で豊かな学びの活動が行われることを目指し、学びを通じて生涯
4 活躍の地域づくりを進めていく必要がある。

5
6 ○ 学びを通じた生涯活躍の地域づくりを実現していくためには、以下のような視点で
7 取組を進めていく必要がある。

8 ・ 地域の課題やニーズを踏まえ、様々な人や組織と連携・協働しながら学びの活動を
9 コーディネートする中核となる人材が重要となる。

10 ・ 学びの活動に様々な人が参加し、活動の輪を広げていくことで、一人ひとりの主体
11 的な学びにつながるとともに、地域や社会の課題解決にもつながる。

12 ・ ICT など、新しいテクノロジーを活用して学びの可能性を広げる取組を進めていく
13 ことによって、より多くの人々の学びにつなげていくことが重要である。

14
15 ○ また、上述のように、全国の地方公共団体で、生涯学習や社会教育に関する様々な優
16 れた取組が行われている一方、そのような取組が十分に全国に広まっていないという
17 指摘もある。これについては、生涯学習や社会教育の意義や成果が生涯学習・社会教育
18 関係者のみにしか共有されておらず、地方公共団体全体や住民全体とは十分共有でき
19 ていないことから、取組の全国展開に結びついていないのではないかと、という指摘もあ
20 る。

21
22
23 **(2) 推進のための方策**

24 ○ 基本的な考え方を踏まえた推進方策について以下で詳述する。

25
26 **①学びの活動をコーディネートする人材の育成・活用**

27 ○ 学びの活動をコーディネートする人材に必要な資質・能力としては、例えば、地域の
28 課題の見える化を図る、地域住民の興味関心や利害を把握するとともに情報共有する、魅
29 力ある楽しい活動を軸に新たなコミュニティをつくり地域課題に取り組む、新たな動
30 きを創り出す人のフォロワーとして寄り添い背中を押す、ことなどが考えられる。

31
沖縄県那覇市若狭公民館の取組

- 若狭公民館のある地区は、自治会未加入率が8割を超えるとともに、青年層が少な
く、地域の担い手に不安がある状況でした。また、生活保護受給率が全国平均より高い
とともに、ひとり親家庭も多く、外国人労働者・留学生も急増していました。
- そうした中、若狭公民館では、「魅力ある楽しい活動」を軸に新たなコミュニティを
つくり地域課題解決に取り組んでいます。

防災キャンプ
(防災×キャンプ)



行政機関はもちろん、防災の専門家やキャンパー、ペットコミュニティなどと連携、協働実施。

在住ネパール人との交流
(多文化共生×音楽・ダンス・食)



2019.4.14、ヒクラム歴の2076.11を祝うイベントを開催

➤ また、志のある人や組織からの相談をもとに様々な事業を展開しています。

無料英会話教室「ELPIO」

NPO 法人 ELPIO・しんぐるまざあず・ふぉーらむと連携し、ひとり親家庭等の児童生徒を対象とした無料の英会話教室を開催。



大学生が教える勉強会「土曜朝塾」

若狭小学校区まちづくり協議会と連携して児童生徒を対象とした学習支援を実施。



1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21

○ 学びの活動をコーディネートする人材に関し、社会教育法に基づき、教育委員会に置かれる社会教育主事は、社会教育行政の中核として、地域の社会教育行政の企画・実施及び専門的技術的助言と指導に当たることを通じ、人々の自発的な学習活動を援助する役割を果たしている。

○ また、社会教育主事の資格取得に係る社会教育主事講習の修了証書を授与された者又は社会教育主事養成課程の修了者が、広く活用されるよう、2020年度よりこれらの者については社会教育士と称することができることとされた。

○ 社会教育士については、例えば、教員が社会教育士を取得することを通じて、地域の教育資源を有効に活用し、「社会に開かれた教育課程」を実現する学校教育活動を行うことや、公民館主事や地域学校協働活動推進員等が社会教育士を取得することを通じて、学校と連携して魅力的な教育活動を企画・実施することなどが考えられる。

○ 社会教育士が、地域課題の解決等のため、学びを基盤とした人づくりやつながりづくり、地域づくりにおいて中核的な役割を担う専門家であることを踏まえ、2020年度から新たに始まった社会教育士制度を着実に推進する必要がある。

そのため、例えば、活躍場面ごとに社会教育士の取組事例や成果を具体的に示すなどして、行政や学校、企業、NPOなどの各所での活躍が促進されるよう、効果的な情報提供を進めることが重要である。

あわせて、地域の実情に応じて、教員や首長各部署の職員、企業、NPO等の民間団体において、人づくりや地域づくりを担う多様な人材が社会教育主事の講習を受講し、社会教育士として活躍できるよう、オンライン等を活用して受講機会を確保することや、効率的な受講が進むよう工夫を図っていくことも重要である。

②地域の学びに関する活動の輪を広げる取組

○ 地域における学びの活動を推進していく上で、より多くの人たちが自主的に活動に参画することが重要である。

一部の地方公共団体では、ボランティア・ポイント制度として、ボランティア活動をポイント化するとともに地域における購買活動につなげることで、地域のボランティア活動を促進する取組も進んでおり、このような取組を推進していくことが重要である。

兵庫県加古川市における取組（ボランティア・ポイントの推進）

- 兵庫県加古川市では、「かこがわウェルビーポイント」として、住民がボランティア活動等に参加した場合、ポイントが貯まるとともに（50pt/1日1回）、貯まったポイントを利用して、幼稚園や小学校等へ寄付をしたり、地元の加盟店での支払いや商品の交換に活用したりすることが可能となっています（1pt=1円）。
- これにより、ボランティア活動の輪がひろがり（ボランティア登録者数：放課後子ども教室 2.5倍、学校園支援ボランティア 1.8倍）、社会活動や地域活動に参加する「きっかけ」となるとともに、地域活性化にも寄与しています。

教育分野でボランティアポイントが導入されている事例
（かこがわウェルビーポイント/兵庫県加古川市）

目的	「市民一人ひとりが活躍するまち」を目指し、ひとりでも多くの人々が 社会活動や地域活動に参加する「きっかけ」と活動を続ける「楽しみ」となること
概要	ボランティア活動等に参加 ⇒ ポイントが貯まる！ <small>（50pt/1日1回）</small> ○貯まったポイントを利用 ⇒ 1pt = 1円で利用が可能
ポイント制度の効果	○活動の輪が広がり、活動の総量が増える ○地域課題の解決に寄与し、活動者が他の活動へ参加するきっかけになる ○地域と学校がつながり、地域が活性化する

【寄附ポイントを画に交換】



（ボランティアと共に絆結ぶ）

- 学校園支援ボランティア
- 放課後子ども教室
- 公民館指定の子供・教育に関するボランティア
- 外国人のための日本語個人指導 など

●主な活動登録者数(H28.11→R2.3)

放課後子ども教室 129人 → **319人 (2.5倍)**

学校園支援ボランティア 1,657人 → **2,966人 (1.8倍)**

ボランティアの声

○ウェルビーポイントを貯めることを楽しみにしている

○学校への寄附を通じて、子供たちが喜ぶことでさらにやりがいを感じる

○ポイントを貯めて、活動メンバーと加盟店で食事することが楽しみ

学校園の声

○ボランティアがたくさん活動してくれて、さらにポイントの寄附をしてくれるので、とてもありがたい

○子供たちのためのものをポイントで交換できるのは助かる



●ポイント発行数(H28→R1) 8万Pt → **840万Pt**

●ポイント交換数(H28→R1) 2.7万Pt → **433万Pt**

(交換数のうち学校園への寄附: 412万Pt (95.0%))

①端末から直接付与
・学校園ボランティア等は学校園に配布している端末で活動ごとに付与

②手帳を利用し、後にカードへ付与

●カード累計配布数 (H29.3末→R2.3末)
1,894枚 → **11,098枚** ※健康活動への寄附も含む

特徴

- 学校園へのポイントの寄附を可能とすることで、ポイントを受け取ることへの抵抗感を軽減している
- 民間ポイントと連携することにより、ポイント利用の利便性向上と地元商店の活性化にも寄与している

③新たなテクノロジーを活用した学びの取組

○ 新型コロナウイルス感染症に伴う学校の臨時休業への対応として、インターネット等を通じた地方公共団体や民間団体等による無償の学習コンテンツの公開や共有が行われた。文部科学省では、「子供の学び応援サイト」を開設し、学年や教科・科目等ごとに無償で利用できるコンテンツを紹介している。

GIGA スクールの整備とも相まって ICT 等を活用した学習に役立つ情報の収集・発信を進めていくことが重要である。

○ 大学・専門学校についても、新型コロナウイルス感染症による臨時休業への対応として、遠隔授業の取組が急速に進展している。ICT を活用した遠隔授業は、自宅等にながら授業を受講できるなど、時間的・空間的制約の大きい社会人等の学びにも有効であることから、リカレント教育への活用も積極的に推進すべきである。

○ また、生涯学習・社会教育においても、ICT 等新しいテクノロジーを活用した取組を更に推進していくことが重要である。社会教育施設では、Wi-Fi をはじめとしたインターネット接続環境が整備されているところもあり、インターネットを活用した取組を推進していくことが重要である。

④学びと活動の循環に向けた取組

○ 学んだ成果を活動に生かすとともに、活動を踏まえて更に学びを深めていく、学びと活動の循環を図っていくことが重要である。GIGA スクール構想においては、個々人の学習履歴の記録により、一人ひとりの教育的ニーズや学習状況に応じて個別学習を推進することとしている他、「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」（平成 30 年 11 月中教審答申）においても、学修の評価について個々人の学修の達成状況がより可視化される必要性が指摘されているところである。生涯学習の分野においても、一部の民間団体などで、ICT を活用して学習履歴や学習成果を蓄積・活用する取組が行われている。生涯学習に関する取組実態や課題等について把握し、生涯にわたる学習履歴や活動履歴等の可視化についての推進方策を検討していくことが重要である。

⑤リカレント教育の推進

○ 人生 100 年時代の到来や Society 5.0 の実現を見据え、生涯を通じて学び続けることがこれまで以上に重要となっており、大学や専門学校等におけるリカレント教育を積極的に推進していく必要がある。

生涯を通じた学びを推進し、多様なニーズに対応する教育機会の拡充を図るために、大学・大学院等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的かつ専門的なプログラムを文部科学大臣が認定する「職業実践力育成プログラム」や、専修学校における社会人が受講しやすい工夫や企業等との連携がされた実践的・専門的なプログラムを文部科学大臣が認定する「キャリア形成促進プログラム」を推進することが重要である。

また、大学や専門学校における産学連携による実践的な教育プログラムの開発・拡充

1 を図るとともに、リカレント教育の講座情報等を提供する総合的な情報提供ポータル
2 サイトの整備を進めることなどにより、学習者への支援を推進することが重要である。

3 4 ⑥地方公共団体の取組の支援・全国展開

5 ○ 上述のように、生涯学習や社会教育の意義や成果が生涯学習・社会教育関係者のみに
6 しか共有されておらず、学校教育所管部局や首長部局など地方公共団体全体や住民や
7 地域の企業、NPO等の地域社会全体とは十分共有できていないという指摘もあるところ
8 であり、地方公共団体が関係部局や様々な組織・人と連携しながら生涯学習・社会教育
9 に関する取組を積極的に取り組むよう促すことが重要である。

10
11 ○ そのため、例えば、地方公共団体の取組を後押しするため、関係省庁とも連携しなが
12 らこれからの時代の生涯学習・社会教育のモデルとなるような取組や推進のための支
13 援方策を整理してわかりやすく地方公共団体に示すことや、生涯学習・社会教育の意義
14 や成果について、例えば、数値等を用いて示すなど、関係者だけでなく広く地方公共団
15 体全体、国民全体によりわかりやすく伝える工夫を図ることなどが重要である。なお、
16 数値を示すことについては、そのことが本来の趣旨から外れることのないよう、丁寧な
17 情報提供に努める必要がある。

18
19 ○ また、より多くの地方公共団体が優れた取組やノウハウを知ることのできる機会が
20 設けられることや、地方公共団体を挙げて取組を推進する機運を高めるため、生涯学
21 習・社会教育に関心のある地方公共団体の首長間の連携を推進することも重要である。
22